

# 平成22年度 行財政改革に関する取組結果について

平成23年7月

## 1. はじめに

平成22年度に行財政改革については、「常滑市行財政再生プラン2011（H23～H27）」（以下「再生プラン」という。）の策定作業を進める中で、平成21年1月に策定した「行財政改革アクションプログラム推進手法（H21～H23）」（以下「推進手法」という。）をはじめとする各種関連計画に基づき具体的な取組を進めた。

## 2. 「推進手法」（50の重点取組項目）に関する取組結果の概要

平成22年度の各種取組による効果額については、各種取組の結果、全体で約10億円、市民病院関係を除外（※）すると、約14億円の効果額が発生した。

（※）市民病院については、昨年度策定した「再生プラン」の中でH27の新病院開院を位置付けたことから、病院への繰出金の考え方が変わってきており、「推進手法」策定当時（H20）の見込額とH22決算額に大きな乖離が生じている（H20当時のH22繰出金見込み額／約8億1千万円 → H22決算額／約11億3千万円）。したがって、効果額については病院関係の効果を含んだ場合と除いた場合の2通りの整理とした。

### （1）「推進手法」効果額

（千円）

-	効果額（千円）	見込額（千円）	達成率
① H22「推進手法」効果額（※）市民病院関係を含む	996,919	1,098,351	90.8%
② H22「推進手法」効果額（※）市民病院関係を除く	1,403,156	1,187,351	118.2%

### （2）取組内容

-	分類	主な成果等	効果額（千円）
A	空港関連税収確保のための取組	中部臨空都市や内陸部へ企業進出を促すために、「常滑港りんくう地区及び周辺地区活性化計画」を策定し、また、「高度先端産業立地促進条例」を制定し企業1社を誘致した。	-
B	未利用土地の売却	市有財産の処分・活用について、インターネット等も活用しながら14件、3,666㎡を売却するとともに、借地料収入を確保した。 （効果額）土地の売却額及び借地料増収額（H20比）を計上	82,041
C	ボート収益の確保	第3次競艇経営合理化計画に取り組んだ結果、一般会計への繰出金5億円を確保した。 （効果額）「推進手法」策定前の繰出金見込み額（2億円）とH22繰出金決算額（5億円）の差額3億円を計上	300,000

D	職員数の適正化	第4次定員適正化計画に基づき、H20比で正規職員数の削減(△51人)を進める中で、再任用職員の有効活用(+16人)を図った。※計△35人(効果額)職員削減による人件費の削減分を計上	353,000
E	施設の統廃合・民営化	H21からの公民館・図書館等公共施設への指定管理者制度を継続し、H23からの幼稚園の統廃合に関する準備を進めながら、児童遊園等の施設のうち利用頻度の低いものの閉鎖等を行った。 (効果額)指定管理者制度導入による職員削減効果は「D 職員数の適正化」に含むため、ここでは指定管理料の増額分による△効果額を計上	△41,637 (参考) 人件費を含む効果額 127,009
F	投資的事業の繰延、見直し	H20に見直した計画に基づいて事業を進める中で、「再生プラン」策定のためにあらためて事業計画の見直しを行った。 (効果額)各種投資的事業(対象63事業)の当初計画と見直し後決算額の差額(削減額)を計上	106,022
G	事務事業全般の見直し	市税収納率の向上に努めるとともに、受益者負担、補助金、職員派遣など各種事務事業の見直しを行った。 (効果額)各種事務事業(対象122事業)の見直しによる削減額、市税徴収の増加額等をH20予算額とH22決算額の差額から計上	300,895
H	その他	職員給与の削減(基本給2~7%、期末勤勉手当10%等)、昇格の抑制、職員互助会のアウトソーシングの継続等を実施した。 (効果額)職員給与の削減額等の合計を計上	302,835
計(市民病院関係を除いた効果額合計)			1,403,156

### 3. その他の取組

「推進手法」以外の行財政改革については、以下のとおり各種計画等に基づいて取り組んだ。

No.	計画等	取組結果要旨
1	第2次常滑市民間活力活用推進計画	公共施設の管理・運営や業務に関し、民間委託や指定管理者制度の導入、NPOやボランティアの活用等について調査研究・検討した。
2	第4次常滑市定員適正化計画	再任用職員の活用等を図る中で、職員の削減を進めた。
3	第2次常滑市職員人材育成推進計画	管理職研修、接遇研修等を実施するとともに、人事管理についても検討した。
4	常滑市新市民参画推進計画	町内加入の重要性の啓発、NPO・ボランティアに関する情報収集・情報提供について広報やCATVを通じて実施した。
5	第3次常滑競艇経営合理化計画	計画に基づき売上向上策の実施、経費削減に努め、一般会計への繰出金を確保した。